

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年7月15日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東
 コード番号 4198 URL https://www.tenda.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小林 謙
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部管掌 (氏名)田村 芳明 (TEL)03(3590)4150
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,985	△6.5	342	16.8	336	12.7	223	9.1
2020年5月期	3,193	25.3	292	76.7	298	78.5	205	85.2
(注) 包括利益	2021年5月期 229百万円 (12.6%)		2020年5月期 203百万円 (85.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	121.50	—	24.7	18.2	11.5
2020年5月期	113.32	—	30.5	20.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 一百万円 2020年5月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2020年2月14日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2020年5月期の1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことにより期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	1,875	1,002	53.4	543.96
2020年5月期	1,828	809	44.3	439.28
(参考) 自己資本	2021年5月期 1,002百万円		2020年5月期 809百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	264	△49	△148	1,271
2020年5月期	418	△135	390	1,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	19.77	19.77	36	17.4	5.3
2021年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	44	19.8	4.9
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		20.4	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,646	—	114	—	105	—	80	—	37.96
通期	3,431	—	320	—	310	—	228	—	107.83

（注）当社は、2021年5月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成しておらず、また、2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社、除外 一社（社名）ユニファイジャパン株式会社

特定子会社であったユニファイジャパン株式会社については、2020年12月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	2,000,000株	2020年5月期	2,000,000株
2021年5月期	157,000株	2020年5月期	157,000株
2021年5月期	1,843,000株	2020年5月期	1,811,232株

（注）当社は、2020年2月14日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2020年5月期の期中平均株数を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,796	△5.6	304	8.9	320	6.4	227	8.6
2020年5月期	2,961	24.5	279	105.5	301	89.3	209	102.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	123.49	—
2020年5月期	115.70	—

（注）1. 当社は、2020年2月14日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2020年5月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことにより期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年5月期	1,753	886	886	886	50.5	480.84	
2020年5月期	1,705	694	694	694	40.7	376.91	

（参考） 自己資本 2021年5月期 886百万円 2020年5月期 694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年6月1日から2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限された状況が続いております。政策面での後押しもあり、防疫措置を講じつつも経済活動が再開していますが、2021年から再び感染拡大の傾向が見られ緊急事態宣言の再発出に及んでいます。ワクチンの接種も始まりましたが、今後も当面は感染拡大が継続するなかで一定の経済活動抑制を余儀なくされるとみられ、先行き不透明な状況が継続すると予測されております。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、ワークスタイル改革を目的としたインフラ増強を行う企業が多く見られたことに加え、新型コロナウイルス感染症が先例のない規模とスピードで世界中に広がったことで、企業活動におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透と先進的なデジタル技術の活用が加速しました。DX等のデジタル化は、企業における生産性向上と業務効率化を実現する鍵となるため、今後も企業の旺盛なIT投資の流れは継続すると予測されます。ルーティンワークの削減、柔軟な働き方の実現といった取組みが本格的になっており、当社が掲げる「ワークスタイル変革ソリューション」の需要が今後、更に高まると予測しております。

ゲームコンテンツ事業が属するオンラインプラットフォームゲーム市場は、スマートフォンやタブレットにダウンロードしてプレイする「ネイティブアプリゲーム」が市場を牽引していますが、HTML5と呼ばれるブラウザ技術の発展により、当社が主力とする「ブラウザゲーム」で「ネイティブアプリゲーム」に近い表現が可能になりつつあります。同時に第5世代の通信技術5Gの登場により、オンラインプラットフォームゲーム市場は大きな変化が起こる可能性があり、その動向を注視する必要があります。また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の拡大は、ゲーム市場全体におけるいわゆる「巣ごもり需要」を産み出し、低迷にあえぐ日本経済にとっての明るいトピックとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,985百万円(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は342百万円(前連結会計年度比16.8%増)、経常利益は336百万円(前連結会計年度比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は223百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較においては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業では、ITによる顧客企業の業務やワークフローの改善・改革をサポートし、顧客企業のワークスタイル変革を推進するためのシステム開発、保守、技術者支援(SES)に関するサービスを提供しております。開発実績に裏付けられた経験とナレッジで、業務改善・ワークスタイル変革をコンサルティング提案し、企画・設計、システム開発、保守・運用に至るまで一気通貫でサポートを行っております。さらに、柔軟で無駄のない開発環境を目指して始動したラボ型開発(非常駐型準委任契約による開発)『テンドララボ』を更に認知拡大し、ご利用いただくことで顧客企業の無駄を無くし、より強固な業務改善を実現することを目指しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感により、大企業向けの開発案件などが低調だった一方で、SESの受注や主要取引先以外からの案件受注が堅調に推移しました。外注費削減等の年間を通じた原価抑制にも取り組みました。

以上の結果、セグメント売上高は1,871百万円(前連結会計年度比6.7%減)となり、セグメント利益は563百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。

(ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業では、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトに、マニュアル自動作成ソフト「Dojo」(ドジョー)、システム操作ナビゲーション「Dojo ナビ」をはじめとした業務効率化及びワークスタイル変革を実現するためのソフトウェア製品の企画・開発・販売を行っております。本事業はソフトウェアの導入が中心ですが、操作指導やコンテンツ作成支援など必要に応じて保守・運用も含めた提案を行うことで、導入後も収益を獲得できるモデルとなっております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や働き方改革の浸透に伴い当社製品の需要は堅調でありながらも、2度の緊急事態宣言の発出等によって企業の投資抑制が働いたことと、イベントやセミナーの開催などの活動が制限されたため新規受注の獲得に影響を受けました。

以上の結果、セグメント売上高は534百万円（前連結会計年度比4.9%減）となり、セグメント利益は167百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

（ゲームコンテンツ事業）

ゲームコンテンツ事業では、長年に渡り培われてきたソーシャルゲームの企画・開発・運営のノウハウを活かし、「ヴァンパイア†ブラッド」（カードバトルRPG）等の自社タイトルの企画・運営の他に、ソーシャルゲームの受託開発及び運営サービスを行っております。

「宇宙戦艦ヤマト2205 新たなる旅路」など多くのゲームの企画・開発・運営に携わり、集客・売上の拡大やゲームタイトルの長寿命化に貢献しております。

当連結会計年度におきましては、受託新タイトル「新選組 ～桜華妖乱～」の開発遅延に対応するため一部人員を割り当てたことにより、「ヴァンパイア†ブラッド」等の既存タイトルの運営人員が不足し、売上増に繋がる施策が十分に実施できませんでした。

以上の結果、セグメント売上高は584百万円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント利益は94百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

財政状態につきましては次のとおりであります。

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,875百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,615百万円となりました。これは、主として当期純利益による現金及び預金の増加が66百万円あったことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、260百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費46百万円による減少及びソフトウェアの増加40百万円などによります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、873百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、596百万円となりました。これは、主として未払法人税等が31百万円増加した一方で、前受収益が10百万円減少したこと及びその他流動負債が62百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、276百万円となりました。これは、長期借入金の返済が進んだことによります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、1,002百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益223百万円を計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ66百万円増加し1,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ154百万円減少し264百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費46百万円となっております。資金の減少の主な要因は、未払金の減少額22百万円、法人税等の支払額75百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ86百万円減少し49百万円となりました。資金使用の主な要因は、無形固定資産の取得による支出40百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、148百万円となりました。前連結会計年度においては390百万円の獲得であります。資金の使用の主な要因は、長期借入金の返済による支出112百万円となっております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

前掲のとおり、企業活動への急速なDXの浸透によって2021年～2022年においてもワークスタイル変革ならびに業務プロセスのデジタル化が加速度的に進み、当社が掲げる「ワークスタイル変革ソリューション」の需要が更に高まると予測しております。一部有識者やメディアにおいては2020年、2021年を真の「DX元年」と捉える向きもあります。この潮流を当社グループのビジネスチャンスとし、更なる企業成長を目指してまいります。

なお、2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

② セグメントの見通し

(ITソリューション事業)

2022年5月期におけるITソリューション事業は、企業のデジタル活用によるDXへの取組みが進展し、企業の旺盛なIT投資の流れは継続すると予測され、受託開発と技術者支援（SES）ともに堅調に推移するものと見込んでおります。受託開発売上については業務改善コンサルティング案件獲得への組織的な取り組みを実施、SESにおいては『テンドラボ』の更なる拡大を見込んでおります。

これらのことから、売上高は1,979百万円、セグメント利益は578百万円を見込んでおります。

(ビジネスプロダクト事業)

2022年5月期におけるビジネスプロダクト事業は、前期にノウハウを培ったオンライン面談やWebセミナーといったニューノーマルに順応した営業活動や、デジタルマーケティングの推進を実施し、新規リードの発掘を推進する一方、新商品の研究開発も計画しております。また、事業の活性化のために下期にはDojoシリーズの新製品のリリースを予定しております。

これらのことから、売上高は700百万円、セグメント利益は115百万円を見込んでおります。

(ゲームコンテンツ事業)

2022年5月期におけるビジネスプロダクト事業は、チーム再編等で運営体制を強化された既存タイトルの売上に加えて、2021年2月末にリリースした受託新タイトル「新選組 ～桜華妖乱～」が各ゲームプラットフォームに本格展開され、安定的に業績に寄与することを想定しております。

これらのことから、売上高は751百万円、セグメント利益は、160百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年5月期の売上高3,431百万円となり、営業利益は320百万円、経常利益は310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は228百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,141	1,271,069
受取手形及び売掛金	282,128	303,848
商品	727	855
仕掛品	46,963	12,125
貯蔵品	2,613	2,652
その他	24,392	26,644
貸倒引当金	△1,571	△1,807
流動資産合計	1,559,396	1,615,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,236	39,236
減価償却累計額	△11,947	△20,625
建物(純額)	27,289	18,610
機械及び装置	207	207
減価償却累計額	△153	△171
機械及び装置(純額)	54	36
工具、器具及び備品	40,551	43,868
減価償却累計額	△26,808	△32,691
工具、器具及び備品(純額)	13,743	11,177
土地	1,860	1,860
有形固定資産合計	42,947	31,684
無形固定資産		
ソフトウェア	52,919	59,562
その他	242	242
無形固定資産合計	53,161	59,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106	1,687
敷金及び保証金	94,841	89,431
繰延税金資産	31,383	25,778
その他	46,136	52,039
投資その他の資産合計	173,468	168,937
固定資産合計	269,578	260,426
資産合計	1,828,974	1,875,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,075	82,048
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	112,052	146,944
未払法人税等	39,784	71,268
前受収益	135,067	124,367
製品保証引当金	1,124	—
その他	184,403	121,747
流動負債合計	595,507	596,376
固定負債		
長期借入金	423,868	276,924
固定負債合計	423,868	276,924
負債合計	1,019,375	873,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	242,062	242,062
利益剰余金	605,525	793,005
自己株式	△144,911	△144,911
株主資本合計	802,676	990,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	900
為替換算調整勘定	6,401	11,456
その他の包括利益累計額合計	6,922	12,357
純資産合計	809,598	1,002,514
負債純資産合計	1,828,974	1,875,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,193,801	2,985,190
売上原価	1,927,287	1,710,442
売上総利益	1,266,513	1,274,748
販売費及び一般管理費	973,669	932,632
営業利益	292,843	342,115
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	16	20
為替差益	1,786	—
助成金収入	4,887	4,656
その他	767	1,030
営業外収益合計	7,480	5,721
営業外費用		
支払利息	2,008	2,836
為替差損	—	6,029
株式公開費用	—	2,665
その他	—	0
営業外費用合計	2,008	11,531
経常利益	298,315	336,305
税金等調整前当期純利益	298,315	336,305
法人税、住民税及び事業税	76,153	106,984
法人税等調整額	16,913	5,404
法人税等合計	93,066	112,389
当期純利益	205,248	223,916
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	205,248	223,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	205,248	223,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	379
為替換算調整勘定	△1,805	5,055
その他の包括利益合計	△1,569	5,435
包括利益	203,678	229,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,678	229,351
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	226,123	416,171	△215,982	526,312
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△15,894	—	△15,894
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	205,248	—	205,248
自己株式の処分	—	15,939	—	71,071	87,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	15,939	189,354	71,071	276,364
当期末残高	100,000	242,062	605,525	△144,911	802,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	284	8,206	8,491	534,804
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△15,894
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	205,248
自己株式の処分	—	—	—	87,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	△1,805	△1,569	△1,569
当期変動額合計	235	△1,805	△1,569	274,794
当期末残高	520	6,401	6,922	809,598

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,062	605,525	△144,911	802,676
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△36,436	—	△36,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	223,916	—	223,916
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	187,480	—	187,480
当期末残高	100,000	242,062	793,005	△144,911	990,157

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	520	6,401	6,922	809,598
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△36,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	223,916
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	5,055	5,435	5,435
当期変動額合計	379	5,055	5,435	192,915
当期末残高	900	11,456	12,357	1,002,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298,315	336,305
減価償却費	43,614	46,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△389	236
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△757	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,101	△1,124
受取利息及び受取配当金	△39	△34
助成金収入	△4,887	△4,656
支払利息	2,008	2,836
売上債権の増減額 (△は増加)	55,930	△21,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,360	34,671
前払費用の増減額 (△は増加)	17,650	△3,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,362	8,973
未払金の増減額 (△は減少)	18,766	△22,644
未払費用の増減額 (△は減少)	6,507	△5,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,933	△9,073
前受収益の増減額 (△は減少)	25,287	△10,699
預り金の増減額 (△は減少)	26,875	△20,426
その他	19,602	3,212
小計	506,593	333,619
利息及び配当金の受取額	39	34
助成金の受取額	920	9,203
利息の支払額	△1,964	△2,888
法人税等の支払額	△86,851	△75,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,736	264,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,942	△2,992
無形固定資産の取得による支出	△39,536	△40,207
敷金及び保証金の回収による収入	31,979	—
敷金及び保証金の差入による支出	△94,543	—
保険積立金の積立による支出	△5,903	△5,903
定期預金の払戻による収入	12,000	—
定期預金の預入による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,945	△49,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,752	△112,052
自己株式の処分による収入	87,010	—
配当金の支払額	△15,894	△36,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,364	△148,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,102	66,927
現金及び現金同等物の期首残高	531,039	1,204,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,141	1,271,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ITソリューション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「ゲームコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「ビジネスプロダクト事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、プラットフォームを用いたブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーションをトータルサポートしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年6月1日付けで組織変更を行っております。この組織変更に伴って経営管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来「ITソリューション事業」に含めていた「ビジネスプロダクト事業」を新たに報告セグメントとし、また、従来の「オンラインゲーム事業」の名称を「ゲームコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントで記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999,118	561,937	632,744	3,193,801	—	3,193,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,184	—	—	7,184	△7,184	—
計	2,006,303	561,937	632,744	3,200,985	△7,184	3,193,801
セグメント利益	432,526	219,345	143,233	795,104	△502,260	292,843
セグメント資産	361,983	115,398	56,274	533,655	1,295,318	1,828,974
その他の項目						
減価償却費	3,066	17,420	108	20,595	23,018	43,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,309	35,414	—	37,724	40,754	78,478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△502,260千円は、未実現利益消去△31千円、セグメント間取引消去17,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△520,092千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,295,318千円は、未実現利益の消去△37千円、本社管理部門に対する債権の消去△10,724千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,306,080千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額23,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,866,252	534,468	584,470	2,985,190	—	2,985,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,081	—	—	5,081	△5,081	—
計	1,871,333	534,468	584,470	2,990,272	△5,081	2,985,190
セグメント利益	563,285	167,599	94,520	825,406	△483,290	342,115
セグメント資産	347,786	130,373	57,209	535,369	1,340,445	1,875,815
その他の項目						
減価償却費	1,400	23,516	54	24,970	21,639	46,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	37,369	—	37,618	5,581	43,199

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△483,290千円は、未実現利益消去△57千円、セグメント間取引消去18,528千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△501,760千円であります。全社費用は、主に報告セグメント

に帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,340,445千円は、未実現利益の消去△67千円、本社管理部門に対する債権の消去△7,771千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,348,285千円であります。

(3) 減価償却費の調整額21,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	439.28円	543.96円
1株当たり当期純利益	113.32円	121.50円

(注) 1. 当社は、2020年2月14日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことにより期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,248	223,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,248	223,916
普通株式の期中平均株式数(株)	1,811,232	1,843,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(普通株式148,400株)	新株予約権2種類(普通株式146,300株)

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2021年6月10日に同取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年5月7日及び2021年5月21日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年6月9日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 123,000株 |
| (2) 発行価格 | 1株当たり 3,250円 |
| (3) 引受価額 | 1株当たり 2,990円
この価格は、当社が引受人から1株当たりの新株式申込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (4) 払込金額 | 1株当たり 2,592.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、2021年5月21日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| (5) 資本組入額 | 1株当たり 1,495円 |
| (6) 払込金額の総額 | 367,770,000円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 183,885,000円 |
| (8) 払込期日 | 2021年6月9日 |
| (9) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (10) 資金の使途 | ①研究開発費、②人材採用費及び人件費、③広告宣伝費用、④借入金の返済にそれぞれ充当する予定です。 |

(公募による自己株式の処分)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2021年6月10日に同取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年5月7日及び2021年5月21日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2021年6月9日に払込が完了いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式 157,000株
(2) 処分価格	1株当たり 3,250円
(3) 引受価額	1株当たり 2,990円
(4) 払込金額の総額	469,430,000円
(5) 払込期日	2021年6月9日
(6) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）